

記載例と記載要領

記載例 (A)

事業報告書
第 期 { 自 年 月 日
 } 至 年 月 日

これは建設業経理研究会の監修による書式及び参考記入例です。

記入項目については、基本的には計算書類規則第 45 条第 1 項に掲げられた各項目を参照しつつ、適宜勘案して各項目に会社の実情に合わせて作成してください。

〇〇建設株式会社

{ 会社名 } 市 町 丁目 番 号
{ 及び所在地 }

〔1〕 営業の概況

当期の受注高・売上高・繰越高

{ 計算規45条
1項2に関
する事項 }

(単位：千円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	土 木				
	建 築				
	計				
事業					
合 計					

事業報告書（小会社用）
業 績 の 推 移

〔計算規 45 条
1 項 4 に関
する事項〕

(単位：千円)

区 分	年 度	年 度	年 度	年 度 (当期)
受 注 高				
売 上 高				
当 期 利 益				

〔説 明〕

〔計算規 45 条
1 項 5 に関
する事項〕

建設業界における受注環境は一段と厳しさを増しておりますが、当社は全社をあげて受注に努力しました結果、受注高は××千円余と前期に比較して〇〇%増となり、売上高は××千円余と前期比〇〇%増となりました。

利益につきましては、当期利益では××万円余、前期比〇〇%増となりました。

建設業界におきましては、公共工事の発注量の増加は期待できず、民間工事につきましても発注量は伸び悩むものと思われまますので、受注競争はますます厳しくなるものと思われまます。

当社といたしましては、このような情勢に対処して、全社の総力を結集して社業の発展、業績の向上に邁進いたす所存でございます。

記載例と記載要領

〔2〕会社の概況

〔計算規 45 条 1
1 項 1、7、8
に関する事項〕

株 式 数 発行する株式の総数 株

発行済株式の総数 株

当期末株主数 名

大 株 主

株 主 名	持件数(同比率)	当社の大株主 への出資状況	当社の主要な借入先 からの当期末借入金 残高
甲 野 一 郎	株 (%)	株	
乙 山 二 郎	株 (%)	株	
丙 川 三 郎	株 (%)	株	
丁 銀 行	株 (%)	株	千円

(備考) 大株主 3 ~ 5 名を記載する。

当期末借入金には手形割引高は含めない。

従業員の状況 (年 月 日現在)

〔計算規 45 条
1 項 1 に 関
する事項〕

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数
男 子	名	才	年
女 子	名	才	年
合 計	名	才	年

〔説 明〕

〔計算規 45 条
1 項 1 に 関
する事項〕

当社は建設業法により、〇〇建設業者として〇〇県知事許可を受け、建築土木ならびにこれらに関連する事業を行うほか、兼業として〇〇業を営業しております。

事業報告書（小会社用）

主要な営業所

本店 本店（市町丁目番号）

営業所 営業所（市）

取締役および監査役（年 月 日現在）

〔計算規 45 条 1
項 6、7 に関
する事項〕

代表取締役社長 甲 野 一 郎

〃 副社長 乙 山 二 郎

〃 専務取締役（土木部長） 丙 川 三 郎

常務取締役（建築部長） 丁 木 四 郎

取 締 役（経理部長） 大 野 五 郎

〃（積算部長） 中 山 六 郎

監 査 役（月 日就任） 小 川 七 郎

〔3〕決算期後に生じた会社の状況

〔説 明〕

〔計算規 45 条 1
1 項 9 に関
する事項〕

年 月 日開催の取締役会において 年 月 日を支払い
期日として、株主割当により記名式額面普通株式 株を発行 すること
を決議しました。

記載例と記載要領

記載例（B）

事業報告書
自 年 月 日
至 年 月 日

会社名 (株) ○○工務店

今期における当社の状況については、建設業法第 11 条の規定により○○県知事あて提出した届出書のとおりであります。特に決算については、受注高の減少が直接的に利益減となったものであります。

今後とも民間住宅業界は厳しいものが見込まれますので、コストダウンを図るとともに、営業方針としては、新築だけでなく、増改築の受注にも努力することとし、模様替工事の営業に必要な内装工事業の許可も近く申請いたします。

なお、不採算の不動産部門は、今後縮小する方針であります。

記載例（C）

事業報告書
自 年 月 日
至 年 月 日

会社名 (株) ○○塗装店

第○○期の経営状況その他につきましては、建設業法第 11 条の規定により○○県知事あて提出した完成工事高、財務諸表その他変更届のとおりであります。より一層、経理内容を改善するため、元請工事の受注増に努めることとします。

なお、○○市における受注を図るため、本年○○月までに新たに営業所を設置する計画です。